



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月10日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)福田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO (氏名)功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月26日 配当支払開始予定日 平成25年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の業績(平成24年5月1日~平成25年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	4,533	1.1	656	△10.7	664	△9.9	406	△4.7
24年4月期	4,485	△0.3	735	0.2	737	0.7	426	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	97.20	—	12.7	17.2	14.5
24年4月期	101.95	—	15.0	20.6	16.4

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 ー百万円 24年4月期 ー百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年4月期	3,967	84.8	3,363	84.8	84.8	803.45		
24年4月期	3,770	80.3	3,028	80.3	80.3	723.34		

(参考) 自己資本 25年4月期 3,363百万円 24年4月期 3,028百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	654	△489	△154	944
24年4月期	704	△764	△148	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	83	19.6	2.9
25年4月期	—	0.00	—	29.00	29.00	121	29.8	3.8
26年4月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.7	

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年5月1日を効力発生日としておりますので、平成24年4月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成26年4月期の業績予想（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,883	7.7	686	4.5	690	3.9	423	4.0	101.04

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年4月期	4,366,000株	24年4月期	4,366,000株
25年4月期	179,527株	24年4月期	179,400株
25年4月期	4,186,546株	24年4月期	4,186,600株

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
当期首残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,708,071	2,055,353
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
当期変動額合計	347,281	323,205
当期末残高	2,055,353	2,378,558
利益剰余金合計		
当期首残高	1,709,764	2,057,046
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
当期変動額合計	347,281	323,205
当期末残高	2,057,046	2,380,251
自己株式		
当期首残高	△122,549	△122,549
当期変動額		
自己株式の取得	—	△85
当期変動額合計	—	△85
当期末残高	△122,549	△122,635

(単位:千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,684,100	3,031,381
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
自己株式の取得	—	△85
当期変動額合計	347,281	323,119
当期末残高	3,031,381	3,354,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,131	△3,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,905	12,149
当期変動額合計	△1,905	12,149
当期末残高	△3,037	9,112
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,131	△3,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,905	12,149
当期変動額合計	△1,905	12,149
当期末残高	△3,037	9,112
新株予約権		
当期首残高	10,787	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,787	—
当期変動額合計	△10,787	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,693,755	3,028,344
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
自己株式の取得	—	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,692	12,149
当期変動額合計	334,588	335,269
当期末残高	3,028,344	3,363,613

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	732,206	662,345
減価償却費	231,898	291,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273	△2,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,404	611
受取利息及び受取配当金	△824	△2,103
支払利息	1,807	723
為替差損益(△は益)	26	22
新株予約権戻入益	△10,787	—
固定資産売却損益(△は益)	499	—
固定資産除却損	15,549	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	18,323	△515
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,409	△3,796
仕入債務の増減額(△は減少)	9,674	△1,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,689	△4,167
その他	33,940	△20,668
小計	1,032,202	922,402
利息及び配当金の受取額	816	1,973
利息の支払額	△1,724	△634
法人税等の支払額	△327,278	△269,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,016	654,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,916	△342,026
無形固定資産の取得による支出	△76,899	△47,416
固定資産の売却による収入	250	—
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	300	290
定期預金の預入による支出	△500,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
その他	△21,353	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,619	△489,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,000	△69,000
配当金の支払額	△79,558	△83,900
自己株式の取得による支出	—	△85
その他	△418	△1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,977	△154,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,606	9,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,449	934,842
現金及び現金同等物の期末残高	※1 934,842	※1 944,258

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
機械及び装置	2～10年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許出願権等	5年
ソフトウェア(自社利用分)	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース期間は5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,142千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
建物	67,973千円	65,883千円
土地	75,992	75,992
計	143,965	141,876

上記に対応する債務

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	1,500千円
長期借入金	1,500	—
計	19,500	1,500

(第17期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(第18期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
有形固定資産	—千円	800千円
販売費及び一般管理費	27,422	45,926
計	27,422	46,726

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
有形固定資産	3,075千円	6,803千円
役務原価	5,725	2,403
販売費及び一般管理費	6,955	1,935
その他	—	453
計	15,756	11,596

※3 (第17期)

販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。

(第18期)

販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
販売手数料	71,658千円	68,042千円
広告宣伝費	148,239	187,362
発送配達費	82,288	81,550
貸倒引当金繰入額	177	△2,263
役員報酬	93,414	96,114
給与手当	365,668	391,025
賞与引当金繰入額	46,131	46,480
退職給付費用	13,401	13,054
減価償却費	107,378	106,000
支払手数料	84,482	89,137
研究開発費	93,482	80,687

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	93,482千円	80,687千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
機械及び装置	499千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
建物	1,449千円	一千円
構築物	696	220
機械及び装置	10,274	300
工具、器具及び備品	865	1,464
ソフトウェア	2,263	—

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,794	—	—	1,794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

第18期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,366,000	—	—	4,366,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,400	127	—	179,527

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,407	29.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	1,434,842千円	1,549,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△605,000
現金及び現金同等物	934,842	944,258

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
1年以内	20,586	20,586
1年超	37,741	17,155
合計	58,328	37,741

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2か月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第17期(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,434,842	1,434,842	—
(2) 売掛金	502,136	502,136	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,500	32,500	—
資産計	1,969,479	1,969,479	—
(1) 買掛金	(86,804)	(86,804)	—
(2) 未払法人税等	(133,200)	(133,200)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(77,723)	(77,826)	(103)
負債計	(297,727)	(297,830)	(103)

第18期(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,549,258	1,549,258	—
(2) 売掛金	502,532	502,532	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	51,300	51,300	—
資産計	2,103,090	2,103,090	—
(1) 買掛金	(85,567)	(85,567)	—
(2) 未払法人税等	(115,400)	(115,400)	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(8,723)	(8,720)	2
負債計	(209,690)	(209,688)	2

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,429,999	—	—	—
売掛金	502,136	—	—	—
合計	1,932,135	—	—	—

第18期(平成25年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,543,069	—	—	—
売掛金	502,532	—	—	—
合計	2,045,601	—	—	—

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	69,000	8,723	—	—	—	—
合計	69,000	8,723	—	—	—	—

第18期(平成25年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	8,723	—	—	—	—	—
合計	8,723	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

第17期(平成24年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	32,500	37,200	△4,700
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	32,500	37,200	△4,700
合計	32,500	37,200	△4,700

第18期(平成25年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	51,300	37,200	14,100
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	51,300	37,200	14,100
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	51,300	37,200	14,100

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
退職給付債務	9,385千円	9,996千円
退職給付引当金	9,385	9,996

3 退職給付費用に関する事項

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
イ. 勤務費用	3,349千円	962千円
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	29,812	31,097
退職給付費用	33,161	32,059

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,001千円	40,850千円
貸倒引当金	1,560	699
未払事業税	9,991	10,023
未払事業所税	2,133	2,253
未払販売手数料	473	466
未払社会保険料	6,089	6,063
たな卸資産評価損	3,010	3,007
未払確定拠出年金	993	992
貯蔵品	694	656
未払修繕費	1,887	—
繰延税金資産(流動)合計	67,835	65,012
繰延税金資産の純額	67,835	65,012
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,366	3,580
ソフトウェア	17,491	18,774
投資有価証券評価損	8,064	8,064
貸倒引当金	2,339	—
固定資産除却損	—	59
その他有価証券評価差額金	1,662	—
繰延税金資産(固定)合計	32,922	30,479
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	4,987
繰延税金負債(固定)合計	—	4,987
繰延税金資産の純額	32,922	25,491

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザ インサービス事 業	パーソナルパブ リッシングサー ビス事業	エアリアルイメ ージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント利益 又は損失(△)	701,093	448,564	△72,760	1,076,897	△341,554	735,342
その他の項目						
減価償却費	24,562	179,844	12,492	216,898	14,999	231,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△341,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第18期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザ インサービス事 業	パーソナルパブ リッシングサー ビス事業	エアリアルイメ ージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,105,172	2,406,772	21,664	4,533,609	—	4,533,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,105,172	2,406,772	21,664	4,533,609	—	4,533,609
セグメント利益 又は損失(△)	734,371	365,446	△70,300	1,029,517	△372,791	656,726
その他の項目						
減価償却費	22,255	240,082	13,521	275,860	15,935	291,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△372,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	723円34銭	803円45銭
1株当たり当期純利益金額	101円95銭	97円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第17期	第18期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,028,344	3,363,613
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,028,344	3,363,613
普通株式の発行済株式数(株)	4,366,000	4,366,000
普通株式の自己株式数(株)	179,400	179,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,186,600	4,186,473

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第17期	第18期
損益計算書上の当期純利益(千円)	426,826	406,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,826	406,937
普通株式の期中平均株式数(株)	4,186,600	4,186,546

(重要な後発事象)

ストック・オプションについて

当社は、平成25年6月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、以下のとおり、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

(1) 新株予約権の総数

560個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とします。)

(2) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数

当社従業員 9名

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社の普通株式56,000株とします。

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という)に、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間(権利行使期間)

平成27年6月26日から平成30年6月25日まで

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要します。

(8) 新株予約権の割当日

平成25年6月25日

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,128,890	88.7	1,222,139	108.3
エアリアルイメージング事業	3,600	—	11,913	330.9
合計	1,132,490	89.0	1,234,053	109.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	429,119	98.8	422,281	98.4
合計	429,119	98.2	422,281	98.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業は、ともに生産を主としており、仕入実績がないため、記載しておりません。

③ 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内、エアリアルイメージング事業においては概ね1か月以内であるため、記載を省略しております。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	2,091,102	105.8	2,105,172	100.7
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,386,409	94.7	2,406,772	100.9
エアリアルイメージング事業	7,946	—	21,664	272.6
合計	4,485,458	99.7	4,533,609	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。